

佐賀県規則第39号

電子計算組織による給与支給事務等処理規則の一部を改正する規則

電子計算組織による給与支給事務等処理規則（昭和48年佐賀県規則第28号）の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正前		改正後	
<p>(定義)</p> <p>第2条 この規則において、次の表の左欄に掲げる用語の意義は、それぞれ同表の右欄に定めるところによる。</p>		<p>(定義)</p> <p>第2条 この規則において、次の表の左欄に掲げる用語の意義は、それぞれ同表の右欄に定めるところによる。</p>	
用語	意義	用語	意義
給与	<p>給料、給料の調整額、教職調整額、佐賀県公立学校職員給与条例（昭和32年佐賀県条例第44号）別表第1の備考の(2)及び別表第2の備考の(2)の規定による給料月額に加算額、管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、特地勤務手当（特地勤務手当に準ずる手当を含む。）、農林漁業普及指導手当、産業教育手当、へき地手当（へき地手当に準ずる手当を含む。）、定時制通信教育手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、義務教育等教員特別手当及び災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。）</p>	給与	<p>給料、給料の調整額、教職調整額、佐賀県公立学校職員給与条例（昭和32年佐賀県条例第44号）別表第1の備考の(2)及び別表第2の備考の(2)の規定による給料月額に加算額、管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、特地勤務手当（特地勤務手当に準ずる手当を含む。）、農林漁業普及指導手当、産業教育手当、へき地手当（へき地手当に準ずる手当を含む。）、定時制通信教育手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、義務教育等教員特別手当、<u>災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。）</u>、<u>報酬及び通勤に係る費用弁償</u></p>
略		略	

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。